

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 化学研究所

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例 2 「国際・国内連携」

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○諸外国の大学等との学術交流協定締結による共同論文執筆数の増加

化学研究所は平成 21 年度までに海外の大学・研究機関やその組織と計 45 の部局間学術交流協定を締結している ([http://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/kokusai.html#kokusai\\_kyoutei](http://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/kokusai.html#kokusai_kyoutei))。これらの交流協定締結大学等との共同研究による論文発表数は平成 19 年度が 4 報であったのに対し、平成 21 年度は 15 報と増加し、うち 6 報は平成 20 年以降に学術交流協定を締結した相手先との共同研究によるもので、学術交流協定の締結が国際連携による論文発表をいっそう促進したと言える。また、これらの結果は、Nature Chemistry, Advanced Materials, J. Am. Chem. Soc., J. Chem. Phys., Macromolecules, Bioinformatics など国際的な一流学術雑誌に掲載されており、発表数のみならず質的にも高いレベルを呈示している。交流協定を締結していない大学等も含めての海外共同研究による論文発表総数も、平成 19 年度は 28 報であったのに対し、平成 21 年度には 48 報と増加しており、暫定評価後の国際連携の活性化により論文発表数は着実に増加している。

#### ○先端学術研究人材養成事業

「我が国が世界をリードし得る研究分野の先端的な研究拠点に、海外の著名研究者及び若手研究者を招へいし、国際的に卓越した研究者の指導・監督の下に若手研究者の育成を図るとともに、研究拠点の研究環境の一層の国際化に資する」ことを目指して日本学術振興会により平成 21 年度に募集された先端学術研究人材養成事業（代表：時任宣博所長）を活用し、仏国、韓国、中国、台湾、タイ等から計 10 名の研究者（教授 2 名、准教授 1 名、助教 1 名、博士課程学生 6 名）を招聘し、研究環境の一層の国際化に資するとともに、若手研究者の育成を図った。なお、10 名のうち、5 名は平成 20-21 年度に学術交流協定を締結した研究機関、レンヌ第一大学（フランス）、チェンマイ大学（タイ）、国立中山大学（台湾）の研究者、3 名はそれ以前に締結した研究機関、ソウル国立大学（韓国）、上海交通大学（中国）の研究者である。

#### ○国際的に著名な研究者の招聘による研究の活性化

平成 20 年 4 月と平成 21 年 12 月に、化学研究所招聘教員として Giuseppe Marrucci 教授（ナポリフェデリコ II 世大学化学工学部）と黄道勲准教授（韓国金烏工科大学応用化学科）をそれぞれ招聘し、「高分子の絡み合い」ならびに「ポリマーブラシ構築のための表面開始リビングラジカル重合」に関して意見交換・共同研究を行い、研究の活性化を図った。ナポリフェデリコ II 世大学化学工学部は化学研究所と学術交流協定を締結しており、Marrucci 教授の来訪後、共同研究結果として現在までに 8 報の共著論文を刊行した。また、金烏工科大学も化学研究所と学術交流協定を締結しており、黄道勲准教授の来訪後、共同研究が一層活性化している。

上記のとおり特に顕著な実績の上昇した国際連携以外にも、平成 22 年度からの化学研究所の共同利用・共同研究拠点化を見据え、平成 20 年以降、国内の諸大学・研究機関との共同研究ならびにその成果の報告は質・量ともにますます充実し、暫定評価後の国際・国内連携の推進により、化学研究所の研究の質に顕著な向上が見られたと結論される。